

遠賀

No.142 2016. 5.10

発行／福岡県おんがちょう遠賀町議会

議会だより

3月定例会

平成28年度予算可決

こんな質疑がありました・・・2

処理改善報告

あの指摘はどうなった?・・・4

条例改正・協定など・・・5

補正予算など・臨時会・・・6

議会ニュース・・・8

一般質問・・・9

委員会レポート・・・16

おんがサッカークラブ練習
4月2日

遠賀総合運動公園みどりの広場では、満開の桜に囲まれて、おんがサッカークラブの子どもたちが練習に励んでいました。

初夏を思わせる陽気の中、汗びっしょり、ボールを追いかけていました。

3月 定例会

3月定例会は、3月1日から18日までの18日間開催されました。議案は、条例改正、契約、平成27年度補正予算、平成28年度予算、陳情など32件が上程され、慎重審議を行いました。

平成28年度予算可決 こんな質疑がありました

(一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算 賛成多数可決) (その他すべて 全員一致可決)

町長施政方針 教育施策要綱 質疑

平成28年度一般会計予算は、議員全員で構成する予算特別委員会を設置し、審査を行いました。

Q 平成28年度もプレミアム商品券を販売することのだが、販売方法の改善はどのようにされたのか。

A 前回どおり、中央公民館での販売を予定している。ただ、高齢の方や足の不自由な方には、大ホールの方で待ついただき、公平性に配慮しながら販売を行う。

Q おなが病院と新水巻病院の2カ所である。

Q 米飯給食週4日制の導入については、要求があったのか。

A 子どもたちや保護者へのアンケートの結果、小学校中学年や高学年、中学生になるにつれて、ご飯の方がおいしいとの結果がでている。また、本町では夢れんげをつくっているので、

Q 乳がん・子宮頸がん検診の集団検診と個別検診はどのように実施するのか。

A 乳がん・子宮頸がんの検診については、集団検診、個別検診とも10月1日からの同時期に開始する。

受診できる医療機関は、



週4回になる米飯給食

地産地消の推進からも平成28年度の2学期からの食育交流・防災センター稼働に合わせて、週4回の米飯給食に移行する。

Q 乳幼児・子ども医療制度をどのように拡大するのか。

A 通院・入院とも中学3年生まで自己負担なし、ということ、平成28年の10月1日からの実施を予定している。

Q 認知症への対応は、どのように考えているのか。

A 基本的には、認知症サポーター養成講座を実施し、また、包括支援事業の中で、職員に専門研修を受講させ、研修で得たものを地域に還元する取り組みを考えている。

将来的には、認知症の方々に対する全町的な取り組み、組織づくりも検討している。

一般会計・特別会計の前年度との予算比較

(万円未満四捨五入)

会計名	平成28年度 (当初予算)	平成27年度 (当初予算)	増減率	
一般会計	75億1980万円	71億7154万円	4.9%	
特別会計	国民健康保険事業	26億8922万円	27億4238万円	▲1.9%
	住宅新築資金等貸付事業	987万円	869万円	13.6%
	遠賀霊園事業	7055万円	7945万円	▲11.2%
	学校給食事業	9億6845万円	8億886万円	19.7%
	地域下水道事業	7352万円	7092万円	3.7%
	農業集落排水事業	9745万円	9244万円	5.4%
	公共下水道事業	6億5185万円	5億6792万円	14.8%
	土地取得	5005万円	5035万円	▲0.6%
	後期高齢者医療	3億1217万円	3億629万円	1.9%

Q 緊急通報装置について、消防署直通装置からセンター方式に移行

したが、具体的な内容は、

A 通報は、端末装置からいったんセンターで受け、実際に出勤が必要

要かどうなのかを確認したうえで、消防署に通報が行くシステムである。

新しい方式は利用者の負担金で運営し、自己負担額は、所得の割合で変わってくる。



遠賀川を生かした漕艇事業

Q 高齢者福祉サービスの充実について、多様なサービスの提供に向けた体制整備は、どのようになっているのか。

A あんしん地域づくり協議会の中でも議論しているが、運営自体の高齢化が進み、動きにくくなっているとの声が上がっている。今後、生活支援コーデイネーターおよび生活支援ボランティアの育成、そして講座を通してのボランティア登録をしていただくよう議論している。

への啓発が必要と考える。また、漕艇協会の立ち上げの状況は、どのようになっているのか。

A 中高生の漕艇参加については、予算や参加する生徒の確保などの問題で進展していない。また、漕艇協会の立ち上げについては、関係者に打診したが、現状は厳しいということ、進展はしていない。

Q 小学校で行われている少人数指導の効果は表れているのか。

A 多い人数よりも少ない人数の方が目配り気配りができる。子どもたちのやる気が落ちないように、教師側も手を変え、品を変え、工夫している状況である。

Q 小中学校の机・椅子を更新する理由は、現在の机では狭く、A4サイズの教科書に合わない状況である。

Q 電気式生ごみ処理機等の購入補助金では、平成27年度から一般家庭と同量程度の生ごみを排出する事業者までに拡大することだった。しかし、平成28年度は10万円の減額となっている理由は、

A 平成27年度は、残念ながら、実績ゼロという状況で、平成28年度

Q 平成27年度は、残念ながら、実績ゼロという状況で、平成28年度

A 平成27年度は、残念ながら、実績ゼロという状況で、平成28年度



A4サイズが窮屈な机

また、老朽化もあり5カ年で全学年の机・椅子を更新する予定だ。

一般会計予算 審議

については減額をしている。

Q 選挙権が18歳に引き下げられたことで、具体的にどのような啓発方法を考えているか。

A 平成28年度は、啓発の冊子を作成して、新しく有権者になる住民に郵送するとともに、パンフレット配布等の啓発を考えている。

Q まちづくり計画等を委託する場合、コンサルタントの考え方で、本町自体の考え方と進むべき道が大きく変わってくると思う。コンサルタントの選定に、新たな方法を考えてみてはどうか。

A 現在は、プロポーザル（企画提案）方式を導入し、指名はするが、金額だけでなく、プロポーザルの中で、総合的に判断している。今後、コンサルタントの選定は、実績などの情

Q 通学合宿の利用者が少ないということ、実施回数を4回から3回に減らしている。

A 教育施策要綱では通学合宿掘り起こしと参加者の増員を目指す。まずは、参加者を増やすということに努力をし、平成28年度は実施回数を減らさなくてもよいのではないか。

Q 現在、毎回、20人の定員が埋まらない状況がある。まずは、通学合宿の毎回の定員を満た

A 現在、毎回、20人の定員が埋まらない状況がある。まずは、通学合宿の毎回の定員を満た

報だけでなく、いろいろな手法を取り入れ、担当部署とも協議させていく。

Q 庁舎内に防犯カメラを設置するということが、その設置台数と設置箇所は、どのようになっているのか。

A 設置台数は3台、設置箇所は正面玄関、通用口、車庫棟の3カ所を予定している。

Q 保健体育総務費の委託料が60万円減額されているが、どのような理由で減額となったのか。

A 指定管理者の自主事業として、スポーツウェアの販売のほか、テニスやズンバ教室を行っている。

平成28年度は、平成27年度に比べて指定管理料が少なくても運営ができての申し出があったため、減額した。

※ズンバ
ラテン系の音楽とダンスを組み合わせ、創作されたフィットネスエクササイズ。

平成28年度は、平成27年度に比べて指定管理料が少なくても運営ができての申し出があったため、減額した。

平成28年度は、平成27年度に比べて指定管理料が少なくても運営ができての申し出があったため、減額した。



売り上げが好調なスポーツウェア

平成28年度は、平成27年度に比べて指定管理料が少なくても運営ができての申し出があったため、減額した。

平成28年度は、平成27年度に比べて指定管理料が少なくても運営ができての申し出があったため、減額した。

平成28年度は、平成27年度に比べて指定管理料が少なくても運営ができての申し出があったため、減額した。

平成28年度は、平成27年度に比べて指定管理料が少なくても運営ができての申し出があったため、減額した。

平成28年度は、平成27年度に比べて指定管理料が少なくても運営ができての申し出があったため、減額した。

平成28年度は、平成27年度に比べて指定管理料が少なくても運営ができての申し出があったため、減額した。

処理改善報告 あの指摘は どうなった？

昨年、決算特別委員会で行った指摘事項の処理改善内容は、次のように報告されました。

指摘 ふるさと納税の返礼品については、農産物も含め検討すべきだ。

改善 農作物は、蜂蜜・トマトの提供が決定した。返礼品の追加については、今後もし引き続き、働き掛けや公募をする。

指摘 選挙啓発は、毎年政治学級への補助金のみだ。投票率低下傾向にある中、18歳選挙権も始まるので、期日前投票の方法も含め検討すべきだ。

改善 18歳を迎える住民

向けには啓発事業に取り組み。また、コミバスの無料乗車券の発行を予定し、投票所へ足を運んでもらう取り組みを行う。

期日前投票所については、他の自治体の動向や本町の面積規模などを考慮し、引き続き研究していく。

指摘 コミチャリ事業は、効果が表れていない。事業効果等を整理し、早急に協議検討すべきだ。



廃止が決定したコミチャリ事業

改善 平成26年5月から平成28年1月までの20か月の利用者は計46人で、延べ85回の利用のみだ。一方、30台以下に設置した放置自転車の回収目

標台数を達成したので、平成27年度末で終了する。

指摘 不法投棄防止事業は、日中のパトロールを増やしても効果がみられない。有効な手法を検討すべきだ。

改善 平成27年度より、不法投棄禁止看板の設置を行っている。

指摘 コミチャリ事業は、効果が表れていない。事業効果等を整理し、早急に協議検討すべきだ。

改善 平成26年5月から平成28年1月までの20か月の利用者は計46人で、延べ85回の利用のみだ。一方、30台以下に設置した放置自転車の回収目

指摘 民生児童委員の負担が増えてきているため、負担に見合う対応を講じることが必要だ。

改善 県には定数の増員を要望している。

民生委員児童委員協議会への補助金については、郡内の他町と比較しても遜色ないが、今後も予算協議の中で検討したい。

指摘 子宮頸がん・乳がん検査は、早期発見が重要である。集団検診と個別検診を同時に実施すべきだ。

改善 個別検診は集団検診終了後からの受診だった。平成28年度からは、個別検診を集団検診と同

期期の10月からの受診を可能とする。

周知は3月末に個人に送付する検診案内と8月の広報で行う。

指摘 町道重広線のバイパス下交差点は、交通事故が多発している。今後



交通安全対策が必要な町道重広線バイパス下

育委員会、総合教育会議で審議し、ALTの増員も含め検討していく。

指摘 島門小学校のトイレと給食配膳室が隣接しているため、設置場所の改善を早期検討すべきだ。

改善 給食配膳室は、給食配送車が西側進入口からしか進入できないため、動かせない。

トイレが見えないように遮断する、景観に配慮し別棟のトイレを建築するなど、トイレの洋式化も踏まえた改修を研究し、計画的に整備していく。

指摘 米飯給食の実施回数、地産地消の推進から新設される食育交流センターの稼働に合わせ、回数を増やすべきだ。

改善 食育交流・防災センターの稼働に合わせ、平成28年度2学期から週4回の米飯給食を実施予定だ。

指摘 町道重広線のバイパス下交差点は、交通事故が多発している。今後

条例改正

一般職職員の給与に関する条例の一部改正

(賛成多数可決)

平成27年4月に実施した給与制度の総合的見直しによる職員の給与水準低下の影響を鑑み、地域経済の活性化、優秀な人材の確保、そして職員の士気向上を図る目的で、平成28年4月から新たに地域手当2%の導入および管理職手当の定額化を実施するもの。

※一般職職員の給与に関する条例の一部改定は、役場内のすべての課に係ることから、第一・第二常任委員会による連

合審査会で審議を行った。

討論(主な内容)

【反対】

平成26年の人事院勧告に基づき、平成27年度から平均2%の給与引き下げが行われたが、本町は経過措置として、5年間の現給保障を実施しているため、実質的には下がっていない。

地域手当の導入や管理職手当の定額化をすることで、平成28年度は、約1600万円が一般会計から支出され、国からの特別交付税も減額される可能性がある。

町民の声を聞くと、理解を示す人もいるが、大

半は今回の地域手当の支給については、異議を唱えている。

地域手当の導入や管理職手当の定額化による増額は、町民の理解を得ることはできない。

【賛成】

職員の士気向上を図ることで、掛かる経費以上の住民サービスの向上および本町の活性化につながることを期待する。

公務員の給与を参考にしている民間事業所は、非常に多いと思う。公務員の給与を、下がった民間の給与に合わせていくなら、さらなる賃下げ競争になる。

協定

連携中枢都市圏北九州市圏域の形成に係る北九州市との連携協約の締結に関する協議

(全員一致可決)

今回の協定は、地域の中心都市と近隣市町が連携し、人口減少・少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成し、圏域の住民の福祉の増進を図ることを目的としており、今後、北九州市と本町において協議する必要があるため、協約の提携を結ぶもの。

議会提出の議案

基地周辺対策特別委員会の設置

(全員一致可決)

芦屋基地内の松枯れ被害拡大に伴い、被害状況の調査を行うため、全議員で構成する「基地周辺

契約

(万円未満四捨五入)

鹿児島本線遠賀川・海老津間白毛踏切道改良工事に伴う実施協定の変更

(全員一致可決)

平成27年度実施協定の変更に伴い協定金額を減額するもの。

主な内容は、電力設備工事等の減工によるもの。

●協定金額

▽変更前

8141万円

▽変更後

7545万円

人事案件

固定資産評価審査委員会

委員

(全員一致同意)

任期満了に伴い、選任するもの。

門元 雅巳さん

(小倉南区)

岡部 友和さん

(八幡西区)

久保田 進さん

(広渡)

▽任期

平成28年4月1日～

平成31年3月31日



松枯れにより伐倒された松



工事が進む白毛踏切道

委員長報告(第一常任委員会)

連合審査会を開催し、町長への質疑も行った。

委員会での意見としては、「2%の地域手当の導入と管理職手当の定額化により、年間1600万円の支出となる。職員の給与を上げることによるメリットはあるが、4月からの国保税の大幅な値上げを考えると住民の理解が得られない」などの意見に対し、「職員の給与が上がることで、地域経済の活性化、優秀な人材の確保、職員の士気向上にもつながる。公務員にも生活があり、きちんと上げるべき時に上げるべきである」などの意見があった。

以上の審査内容を踏まえ、採決をした結果、賛成多数で原案可決となった。

一般会計補正予算

2億4652万円減額 (万円未満四捨五入)

(賛成多数可決)

第8回目の補正予算は、2億4652万円を減額し、予算規模は73億2879万円になりました。

今回の補正は、年度末に当たつての事務・事業の整理確定に伴う清算が主なものです。

【主なもの】

結婚新生活支援事業補助金 216万円

結婚のために町外から転入し、所得が300万



結婚新生活は遠賀町で

円未満の世帯に対して、

家賃1年分と引越越し費用を補助するもの。上限18万円、12件分。

国民健康保険特別会計繰出金 5965万円

医療費の上昇のため、赤字補てんとして国民健康保険事業会計に繰り出すもの。

施設型給付費 850万円

児童数の増加および人事院勧告により、保育士の給料が上がったために増額するもの。

陳情

人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止する法律の制定を求める意見書

(継続審査)

国連人種差別撤廃委員会が日本政府に対して、ヘイトスピーチを規制するように勧告したことを受け、人種差別やデモ・集会における差別的暴力に断固反対すること、ヘイトスピーチと闘うため適切な手段をとること、

そうした行為に責任ある個人・団体を捜査・起訴したり、ヘイトスピーチをする政治家・公人に制裁措置をとるなど適切な措置を図れるよう、対策を早急に講じることを求めるもの。

委員長報告(第二常任委員会)

この陳情の審査にあたり、国内および近隣の市町村の採択状況が不明であり、また、意見書(案)の内容についても不明な点が多いため、今後も引き続き審査を行うこととなった。

(注1)ヘイトスピーチ憎悪に基づく差別的な言動のこと。

1月臨時会 1月25日開催

契約 (万円未満四捨五入)



改修されたコミュニティーセンター

遠賀コミュニティセンター改修工事請負金額の変更 (全員一致可決)

外壁改修や既設幹線設備更新、多目的ホール・和室畳の床下地変更、排煙オペレーター改修等の追加工事により、工事請負金額を変更するもの。
▽変更前 3億1693万円
▽変更後 3億3250万円

一般会計補正予算

1064万円増額 (万円未満四捨五入)

(全員一致可決)

第6回目の補正予算は、1064万円を増額し、74億8644万円になりました。

【主なもの】

農業振興費負担金及び補助金 864万円

(注2)水田農業担い手機械導入支援事業として、2件分を増額するもの。

新たに農業用機械(4条刈り63馬力自脱型コンバイン)を購入した2件の農家に対し、県より3分の1、町より6分の1をそれぞれ補助するもの。(注2)水田農業担い手機械導入支援事業

平成19年に設置された、効率的・安定的な農業経営体の育成および競争力のある土地利用型農業の確立ならびに安全で安心な米、麦、大豆等の生産性の向上、販売促進、消

費拡大等、本町の農業振興を図るため県事業の採択を前提に補助するもの。

一般備品購入費 100万円

地区公民館から要望があった備品(テント・机・椅子)を購入するもの。

条例改正

2月臨時会 2月19日開催

一般職職員の給与に関する条例の一部改正 (全員一致可決)

一般職職員の給与に関する条例の一部を次のように改正するもの。扶養手当の月額を加算した額に100分の75を乗じた額から、100分の85を乗じた額に改正するもの。

勤勉手当基礎額に100分の35を乗じて得た額の総額から、100分の40を乗じて得た額の総額に改正するもの。

一般会計補正予算
8887万円増額
(万円未満四捨五入)

(賛成多数可決)

第7回目の補正予算は、
8887万円を増額し、
75億7531万円になりました。

【主なもの】

システム導入開発委託料
1822万円

個人番号を利用する行政用のネットワークをインターネット上のネットワークから分離させ、安全かつ安定した業務遂行ができるよう、環境を構築するための導入開発を行うもの。

年金生活者等支援臨時福祉給付金
6150万円

平成28年度中に65歳以上になる方で、平成27年度分の町民税非課税者を対象に1人当たり3万円を支給するもの。

3月
臨時会
3月30日開催

一般会計補正予算
1億554万円増額
(万円未満四捨五入)

(賛成多数可決)

第9回目の補正予算は、次の2事業において国の地方創生加速化交付金の事業採択を受けたことにより、1億554万円を増額し、74億3433万円になりました。

商工業振興費

8954万円

創業者に対する店舗や事務所の提供、創業塾の開催、交流ラウンジの整



創業者支援の拠点となる旧遠賀信用金庫跡地

平成27年度 一般会計・特別会計 補正予算
(万円未満四捨五入)

会計名	予算総額	補正額
一般会計	73億2879万円	▲2億4652万円
一般会計（3月臨時会分）	74億3433万円	1億 554万円
特別会計	国民健康保険事業	▲778万円
	住宅新築資金等貸付事業	▲15万円
	遠賀霊園事業	230万円
	学校給食事業	▲3億2892万円
	地域下水道事業	▲180万円
	農業集落排水事業	▲117万円
	公共下水道事業	▲769万円
	土地取得	6万円
	土地取得（3月臨時会分）	2200万円
	後期高齢者医療	▲861万円

備および情報提供等、事業者の創業活動を支援するもの。
遠賀町青年部活性協議会に対し補助するもの。
遠賀町青年部活性協議会
の販売に取り組んでいる
生産や「一番搾り菜種油」
の販売に
主要な経費は、リース用
農業機械の整備、菜種の
品種研究、菜種油の成分
分析、派生商品の開発や
販路拡大費用など。
二毛作の転換作物として
市場価値の高い菜種の
1600万円

採決の結果 (○：賛成 ▲：反対 欠：欠席)

会議名	議案名	議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
2月臨時会	平成27年度遠賀町一般会計補正予算（第7号）	浜岡 仲摩 尾下 二村 萩尾 田代 濱田 中野 加藤 仲野 織田 萩本 古野	○	○	○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	(議長)

会議名	議案名	議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
3月定例会	遠賀町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	浜岡 仲摩	○	○	欠番	二村	○	○	▲	○	○	○	○	○	○
	遠賀町一般職職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○		▲	○	○	▲	○	▲	▲	▲	○	○
	平成27年度遠賀町一般会計補正予算（第8号）	○	○	○		○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度遠賀町一般会計予算	○	○	○		○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度遠賀町国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○		○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度遠賀町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○		○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○
連携中枢都市圏北九州市都市圏域の形成に係る北九州市との連携協約の締結に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	

※ 全員一致の議案は除いています。

小竹町議会の皆さんが
視察に来られました

2月10日、鞍手郡小竹町議会の議員定数特別委員会
の皆さんが、行政視察に来られました。

小竹町の人口は、平成27年4月1日現在、8139人で、議員の定数は、12人ということです。

「近隣の町に比べ、議員の数が多いいのでは」という町民からの声を受け、平成27年3月に6人の委員による議員定数特別委員会
が設置されたということです。

小竹町議会の皆さんからは、本町の平成19年の16人から14人、平成27年の14人から13人への議員定数削減の経緯について

の質問が、多く出されました。

意見交換の中では、町議選の無投票という全国的な傾向の中で、無投票という事態は避けなければならぬという危惧や定数削減による議会運営の難しさ等の意見も出され、私たちも改めて「適正な議員定数」について考えさせられました。

意見交換会の後は、本町議会の議場を見学され、一般質問での一問一答形式などの質問もあり、私たちにとつても、たくさん
の情報を得ることができ、有意義な時間を過ごすことができました。



熱心な意見の交換が行われました

見出しは「読者と記事をつなぐドア」

議会広報常任委員会

研修会

2月4日・5日、福岡市で開催された『議会広報紙（誌）編集の基本と「読まれる」紙面の作り方』の研修に参加しました。

講師は、日本エディタースクール等の講師をされている西村良平さんでした。

2日間の研修の中で、一番参考になったことは、見出しの付け方です。講師は、広報紙で大切なものは、①目次、②見出し、③特集記事と言われ、特に出しは「読者と記事をつなぐドア」と位置付け、「ドアが見つからないと記事にたどり着くことはできない」と強調されました。

また、「10分間で4000字の原稿を書き上げるコツ」も教えていただき、



広報紙作りのノウハウを学びました

実践を重ねるうちに原稿書きに少し、自信が持てるようになりました。

この方法は、新聞記者も使っているとのこと、これからの広報紙作りの大きな武器になりそうです。

ハードな2日間でしたが、体験型講座で、皆さんの技術を得ることができました。

また、他の自治体からの参加者との情報交換も大変有意義なものとなり、この研修の成果は、今後の紙面作りに生かしていきます。

議員研修レポート
議員の心構えを学ぶ

1月22日、本町議会の議員全員で、福岡県町村議会議長会が主催する研修会に参加しました。

研修は2部構成で行われ、1部講師の片山善博さん（元総務大臣）は、「住民に頼りにされる地方議会」と題して、「短期借入金での借金と不適正な財務処理により、財政破綻に陥った夕張市」や、「退職金を大幅に引き下げる条例改正を行った結果、教員が大量に離職し教員不足に陥った埼玉県」などを例に、議会の責任

について力説されていた。 「2例はいずれも首長が提案したものが、法案を通すのは議会であり、反対意見を出さずに法案を通した議員にも責任がある」「議員は危機感を持つてしっかりと吟味し、賛成・反対をするべきだ」と熱弁を振るわれ、私たちも身が引き締まる思いでした。



熱弁を振るう片山善博さん

2部講師の谷口博文さん（九州大学産学連携センター教授）は、「地域創生プロジェクト成功のため何をしなければならぬか」と題して、「地方で成長戦略を成功させるには、広域連携・官民連携で政策を考える必要がある、将来的に補助金を必要としない産業を創出するべきだ」と説いていました。

研修内容は、私たち議員に大きく関わる問題であり、今後の議会活動に役立つ内容でした。

一般質問とは…

年4回行われる定例会で、議員が町に対して現行政策の見直しや新規政策を提言する議員の重要な活動の一つです。



はぎもと えつこ
萩本 悦子

Q

(注) シティプロモーションの必要性をどう考えるか

A

必要性は十分認識している。町の魅力のセールス展開が重要だ



定住人口を獲得するためには「遠賀町」をアピールすることが必要だ

定住人口を獲得するために

議員 定住人口を獲得するためには、魅力的な施策が必要だが、本町の認知度を高めることも必要だ。積極的なシティプロモーション活動の必要性について、どのように考えているか。

町長 全国の自治体では、「選ばれる」ために地域イメージを高め、知名度を高める活動を展開している。本町でも「地方戦略」や「定住促進計画」に掲げる施策を着実に実行していくことが「選ばれる」自治体としての必須条件であり、町の魅力のセールス展開が重要と考えている。

議員 本町に移住・定住していただく「対象層・対象地域」をどのように想定しているのか。
町長 対象層としては、20代後半の世代の方で、子どもを中心とした家庭

やこれから家庭を持ち、持ち家希望の若者を対象とすべきではないかと考えている。

また、対象地域は、北九州市・筑豊地区を考えている。

議員 定住人口を獲得するためには「売り」が必要だ。本町の地域資源をどのように考えているのか。

町長 一つに特化したものではなく、豊かな田園風景、そして農産物の恵み、さらに遠賀川の悠長な流れ、そして遠賀の人情、農村のゆとりと交通の利便性や生活環境の整った生活都市としての機能が第一の地域資源と考えている。

議員 人を呼び込むためには、まず「〇〇といえど遠賀」といえるような地域資源が必要だ。どのように考えるか。
町長 「遠賀町に住みたい」という一つの特色あるものをつくるというこ

とで、まずは、遠賀川駅を核として、若い人たちがたくさんいて、活気あふれる拠点をつくりたいと考えている。

議員 本町を売り出すためには、全職員共通の認識が必要だ。まずは、窓口を一本化する必要がある。そこで、シティプロモーション活動に特化した部署を設置する考えはないか。

町長 必要性や重要性は十分に認識しているが、施策を担当する部署が施策を着実に実行し、そして広報担当や情報政策部署を効果的にコーディネートすることでプロモーション活動はできると考えている。

(注) シティプロモーション 定住人口獲得等を目的として、地域のイメージを高め、知名度を向上させる活動。



駅前開発の描いているまちづくりの構想は



駅を拠点とした南北買い物ができる、にぎやかなまち



おだ たかのり
織田 隆徳



平成28年度に事業採択が期待される駅前再開発

描いているまちづくり構想は

議員 どんなまちづくり構想を描いているか。

町長 遠賀川駅を拠点とした南北で買い物ができる、にぎやかなまちの構想を持っている。

駅前北側周辺については、商工会と駅前商店街組合において駅前商店街ビジョンづくりの勉強会を行っている。今後設置される「活性化未来会議」で議論が深まっていくと思われるので、町は側面的支援を行う。

J A跡地については、事業者から複合施設の提案があった。現在、協議検討を行っているが、町としては、買い物ができるコンビニエンスストアなどを要望している。

駅前開発と駅舎の建て替えの時期は

議員 「防衛省のまちづくり支援事業」を活用し

た駅前開発と駅舎の建て替えは、計画どおり実現できるのか。

町長 防衛省には、平成28年度事業として採択要望を行っている。

事業が採択されれば、構想と基本計画に2年間、事業実施に4年間を想定している。

国保税は下がるのか、上がるのか

議員 国保事業が県へ移管された場合、現在より加入者の負担が増えるのか。

町長 市町村ごとの標準保険料率が確定していないので、今のところ分からない。

しかし、県内60市町村全体の試算賦課額では、本町の負担額が約9700万円超過し、今の保険料では、1人当たり1万7423円不足する状況である。

議員 本町の保険料は現在より上がることになる。

大幅に上がる場合、町が独自に軽減措置を行うべきだ。

町長 町の保険税率を決めるときに十分に検討するが、必ずやりますよと現段階では答えられない。

投票率向上への対策は

議員 平成28年の参議院選挙から選挙権年齢が18歳以上へ引き下げられる。本町の投票率向上への新しい対策を尋ねる。

町長 18歳到達者に啓発パンフレットの配布や投票日当日のコミュニティバスの無料化を予定している。

議員 スーパーマーケットや駅など人の集まる所に投票所を設置すべきだ。駅前サービスセンターに設置したらどうか。

町長 研究したい。



はま おか ぎと
浜岡 峯 達



(注1)
直方市では公契約条例を制定しているが本町の考えは



経済活性化の中で取り組みを実施、
条例の制定には至らない



公契約で建設が進む
食育交流・防災センター

公契約条例の制定
は

議員 平成27年9月議会

で同僚議員が直方市の公契約条例の行政効果を紹介していたが、町長はどのような考えか。

町長 条例などで規制をいれることで、地域の企業、業者の事業主が参入できなくなるというようなこともあると思う。

議員 公契約条例の聞き取り調査で経済連鎖ということを耳にしたが、町長はどのように考えているか。

町長 同業者から持ち回って経済のほうに反映していくという流れというのは、十分認識をしている。

議員 本町は、公契約条例が制定されていないが、必要ないとの考えか。

町長 経済活性化に向けて取り組みを今日まで継続しているので、条例制定の必要には至らないと

認識をしている。

議員 本町が地場企業なり町外業者に発注する場合において、契約を交わす際、歩切り^(注2)はないと考

えてよいか。

町長 歩切りについてはない。

議員 公契約には、担い手不足、技術力の低下、後継者育成等が加味されなければならぬ。町長の考えは。

町長 広い意味での担い手不足、技術力低下、後継者育成につながる運用に努めていくよう理解している。

学校施設の危機管理はできているか

議員 自然災害や火災の際、学校の自主防災組織は十分に機能が果たせる状態となっているか。

教育長 消防防災計画等はあるが、自主防災組織を定めるように基づいて、学校にできているので、^(注3) 自衛消防組織との整合性

を踏まえて、当然、十分機能が果たせるように防災訓練を実施している。

(注1) 公契約条例

公契約条例とは、地方公共団体が契約を結ぶ際、入札基準や落札者決定で契約先における労働者の生活賃金や雇用安定、男女共同参画、障害者雇用、環境、地域貢献など社会的価値を評価することを定めるもの。

(注2) 歩切り

歩切りとは「適正な積算に基づく設計書金額の一部を控除する行為」であり、市場の実勢等を的確に反映した積算を行うことにより算定した設計書金額(実際の施工に要する通常妥当な工事費用)の一部を予定価格の設定段階で控除する行為。

(注3) 自衛消防組織

消防法に基づいて、各学校内に設置されている消防組織。



農地整備の遅れは、駅南開発に問題や影響がないか



仮設道路の振り替えも必要になり
影響が生じると思われる



かとう よういちろう
加藤 陽一郎



再開された浚渫土の搬入

駅南農地整備の中 断理由と再開

議員 遠賀川の浚渫土を使用した盛土による農地整備に着工していたが、平成27年の夏ごろから中断している。理由と再開時期を尋ねる。

町長 遠賀川の浚渫土を使用するため、工事期間が非取水期、これは10月から翌年5月を基本としているためで、再開時期については、既に開始している。

議員 浚渫土は当初の予定より少ないと聞いているが、不足分は別の場所から調達するのか、整備面積を見直し縮小するのか尋ねる。

町長 現在、現場の管理を遠賀河川事務所が行っており、別の場所から調達したり、農地整備面積を見直して縮小したりすることは、工事途中であることから考えていない。

農地整備の遅れによる今後の影響は

議員 平成30年に区画整理組合の設立予定だが、農地整備の遅れによる今後の駅南地区の開発に問題や影響がないか尋ねる。

町長 県道直方・芦屋線に結ぶ路線の事業で、平成28年度から工事着手する予定箇所と重なり、仮設道路の振り替えも必要となるため、影響が生じると思われる。

ふるさと納税、記念品制度の効果は

議員 平成27年度全国のふるさと納税寄附金総額は1000億円に達する見込みで、平成26年度の4倍になり、大幅に伸びるとされている。

平成26年11月から本町は寄附金に対し記念品を贈る制度を開始したが、その効果についてどう考えているのか。

町長 記念品と寄附金と

の単純比較では、効果は薄いと分析している。

議員 ふるさと納税制度は、都市と地方の財政構造格差を是正する新構想であり、都市部の自治体の税金を地方の自治体に移す目的で導入された制度だが、本町の実態を尋ねる。

町長 大都市部の自治体から本来頂きたいが、なかなかそれが実態としてない。

今後の積極的な取り組みは

議員 金額の目標を立て、もっと積極的にPRし、魅力ある記念品や品数を増やす考えがあるか尋ねる。

町長 産業振興の視点で、魅力発信の方法や地域に根差した記念品の拡大、制度の充実に検討を加える。また、記念品の情報発信、発送など一括した代行サービスの方法も平成28年度に取り組みたい。

* 一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ (<http://www.town.onaga.lg.jp/>) で公開します。



おした やすふみ
尾下 康文



要援護者の避難誘導は、自主防災会で機能できるのか



応急対策計画等に基づき、自主防災会、消防団等と避難誘導を行う



要援護者の避難誘導訓練

災害時、要援護者の避難誘導は

議員 区長や児童民生委員が要援護者を把握し、

自主防災会で避難誘導の訓練をしているが、災害

時に十分機能を発揮できるのか。それとも行政機関で対応が取れるのか。

町長 地域防災計画の中で、災害の種類に応じた応急対策計画を策定している。災害時要援護者支援名簿を作成し、災害初期の応急措置として、避難支援者の援助を受けながら、自治会、自主防災会および消防団などの誘導のもと、避難所へ避難する体制をとることとしている。

地震災害における被害想定は

議員 南海トラフ巨大地震など、地震災害における被害想定は、把握されているか。

町長 福岡県が、平成20

年3月に発表した「防災アセスメント報告書」で示された4つの断層ごとに、建物被害、人的被害を各種統計に基づき想定している。

最も大きな被害が想定されるのが西山断層地震で、この想定を基に各種施策の検討を行っている。

家屋の倒壊など、住宅災害の対策は

議員 阪神淡路大震災では、死者の8割以上が家屋の倒壊や家具の下敷きによる圧死や窒息死であった。住宅の耐震診断や耐震化は実施されているか。

町長 耐震促進補助制度の中で、耐震診断を行い、耐震化をお願いしているが、状況としては改修まで至らない結果となっている。

豪雨による遠賀川堤防の氾濫対策は

議員 地球温暖化により

局地的な豪雨が増え、鬼怒川では堤防が決壊し、多くの方が避難生活を強いられた。遠賀川の水位が、堤防の基準である計画高水位を超えてくる可能性はないか。

町長 甚大な災害が起きた場合、その都度、国や県から取り組みの徹底や新たな対策等助言があるので、これらの対応を実施する。

総務課長 鬼怒川の決壊を受け、遠賀川、西川が重要水防箇所指定された。堤防の高さが不足している所は公表し、堤防の強化対策を国へ要望する。

(注)防災アセスメント報告書
平成17年に福岡県西方沖地震が発生し、大きな被害を受けたことを踏まえ、県内の地震による被害想定などを調査・検討したものである。



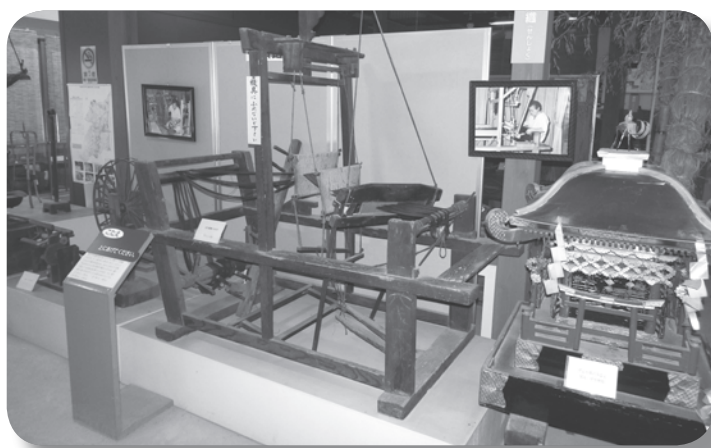
授業の中に郷土史をもっと取り入れるべきではないか



郷土史の学習だけに、たくさんの時間を割くことができない



はぎ お おさ み
萩尾 修身



郷土史が学べる民俗資料館

郷土愛を育む取り組みは

議員 本町の小中学校における郷土史に関する取り組みは、不十分である。まちを愛する気持ちを育むためにも授業の中に郷土史をもっと取り入れるべきではないか。

教育長 現在、小学校3・4年生の社会科では、地域社会に対する誇りと愛着を育てる取り組みとして、地域の人々の昔と今の生活の変化や文化財などについて学習している。

また、中学校の社会科では、身近な地域の歴史を取り上げ、地元への関心を育て、わが国の歴史により具体性と親近感を持たせながら、理解を深める学習を進めている。生活科や総合的な学習の時間にも体験的な学習を行ったり、道徳では郷土の教材を取り上げている。

各学校では、地元の方

や伝統を継承している方などをゲストティーチャーとして迎え、話を聞いたり、実際に指導を受けたりするなど、学習活動に工夫を図っている。

今後も、本町への興味・関心を高め、郷土愛を育むように取り組んでいきたい。

ただ、学習指導要領に基づいて、目標・内容・授業時数が決まっているので、郷土史の学習だけに、たくさんの時間を割くことができない。

※この他にも、

「遠賀町人口ビジョン及び総合戦略」

「2020年度からの小学5・6年の英語の教科化」

について質問しました。



たしろ じゅんじ
田代 順二



小中学校の空調設備設置を促進できないか



計画を前倒ししてでも事業が進捗するよう努力したい



空調設備設置が待たれる学校

小中学校空調設備 早期設置を

議員 事業実施計画では、初めに設置される広渡小学校で平成29年2学期からようやくエアコンが使える予定だ。平成27年6月、教育長は「国の補助事業で整備・計画するため、促進する可能性と反対に遅れることもあり得る」と答弁したが促進できないのか。

教育長 文部科学省より平成28年1月、平成28年度学校施設環境改善交付金事業の採択方針が示された。本町の補助採択は非常に厳しい状況だ。また、防衛省の補助についても騒音測定結果待ちだ。学校間で整備年度が違うことは極力避けたい。国の補助採択状況次第では協議が必要だが、計画を前倒ししてでも事業が進捗するよう努力したい。

議員 平成28年度設計予定の広渡小学校は計画通

りいくのか。
学校教育課長 現時点では実施計画、財政計画に基づき実施する予定だ。

子どもの貧困対策 子ども食堂設置を

議員 親の失業や離婚により家庭の経済状況が悪化し、貧困状態にある子どもとの問題は深刻だ。全国で始まっている子ども食堂を本町でも設置してはどうか。

町長 平成27年、生活困窮者自立支援法が施行され、生活保護に至る前の段階で自立支援策の強化を図るために生活困窮者に対して、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金支給等の措置を講ずることになっている。まず、国の施策で親の貧困解決を図ることが子どもの貧困の根本的解決につながるかと考える。生活困窮者自立支援法に該当する家庭の子どもだけを対象に子ども食堂を設

置した場合、いじめなどの問題も懸念されるので、現在は設置を考えていない。

子ども医療助成通 院を中学3年まで

議員 県は、平成28年10月から通院の医療助成を小学6年生まで拡大する予定だ。本町でも通院を中学3年生まで助成拡大できると思うが、町長の考えは。

町長 県に合せて助成拡大を検討している市長村がある。本町は医療証の切り替えが10月だ。それに向けて中学3年生まで通院費を無料にする予定だ。
議員 所得制限や一時負担金はないのか。
町長 所得制限や一時負担金なしで進めたい。

※この他にも「高齢者インフルエンザ予防接種費用の助成無料化」について質問しました。



委員会レポート

第二常任委員会所管事務調査

1月14日、第二常任委員会にて、プレミアム商品券発行事業について、所管事務調査を行いました。委員からは、まちづくり課長と商工会事務局長に対し、「事業者の商品券の換金漏れをなくすために、商工会から連絡するべきだ」「来場が困難な交通弱者等に対しては、優先的に購入できるような対策をたてるべきだ」等の意見が出ました。

商品券の換金漏れについては、商工会から各事業所宛てに換金を促す通知を出しているとのこと。また、交通弱者等への配慮については、町の方でも重く受け止め、今後の研究としていきたいという回答でした。

発行されたプレミアム商品券の70%が、中小規模の事業所で利用されており、地域の活性化にも大きく寄与しているとのこと。今後も続けていきたいとのことでした。

基地では、まず担当者から、被害が大きくなった経過と対処について説明を受けました。

基地周辺対策特別委員会レポート

自衛隊芦屋基地から、基地内の松枯れ被害の報告を受け、3月7日に基地周辺対策特別委員会で状況を確認してきました。

この地域は、地形的に潮風による防風や塩害を受けやすく、基地内の防風林は、遠賀町、芦屋町、岡垣町の先人が農地を塩害等から守るために育ててきたもので、松枯れの拡大は本町としても深刻な問題です。

状況説明後は、松枯れ現場の視察を行い、植樹作業の説明を受けました。現在、植樹に使用している松は、松枯れに対する耐久性のある品種で、現在まで松枯れの被害はなく、今後も使用したいとのことでした。

結論として、松枯れに対する効果的な対策は見つかっておらず、地域とともに根気強く取り組むしかないとのことでした。委員会では今回の報告を基に、松枯れの対策を考えていきます。

ここ数年、基地内では松枯れが年々増加している状況で、薬剤の空中散布や地上散布、葉の樹幹注入や枯れた松の伐倒駆除などの対策をとっていましたが、平成27年は松枯れが8360本に拡大したとのことでした。

委員会からは「被害状況をもっと早く報告してほしい」「松の本数が減少したことによる塩分被害などの要望を出しました。」

状況説明後は、松枯れ現場の視察を行い、植樹作業の説明を受けました。現在、植樹に使用している松は、松枯れに対する耐久性のある品種で、現在まで松枯れの被害はなく、今後も使用したいとのことでした。

これから1年間お世話になります 議会広報モニター決定

議会だよりNo.140で募集しました議会広報モニターは、池田キヨ子さん（尾崎）に決定し、



4月4日に委嘱状を交付しました。これから1年間よろしくお願いします。

池田キヨ子さん

委員会からは「被害状況をもっと早く報告してほしい」「松の本数が減少したことによる塩分被害などの要望を出しました。」



植樹された松

お気軽に傍聴にお越しください。

次回の定例会は **6月です**

詳しい日程は、5月下旬に遠賀町ホームページ (<http://www.town.onga.lg.jp/>) でお知らせします。

本会議の様子は、以下の場所でライブ中継を行います。
遠賀町役場・遠賀町中央公民館・ふれあいの里センター
※遠賀町ホームページからも、視聴することができます。

遠賀議会だより

発行責任者 議長 古野 修

議会広報 常任委員会

委員長 中野 嘉徳

副委員長 萩本 悦子

委員 濱岡 峯達
仲摩 靖浩
池田 竜一

あとかき

議員になって初めての、3月定例会が終了しました。

3月定例会は、本町の一年間の予算を審査する大事な議会でもあります。本町の平成28年度の予算総額は、一般会計75億1980万円、特別会計49億2313万円と、決して小さな金額ではありません。

審査する私たち議員の責任も大きく、膨大な書類を一つ一つ時間をかけて、予算について審査しました。

アベノミクスにより経済は上向きつつも、地方ではまだ好景気を体感できていません。

今後も予算に無駄がないか、しっかりとチェックし、町の持続的な成長に取り組んでいきたいと思えます。

仲摩 靖浩

リサイクル適性(A) この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。遠賀町議会事務局 ☎093(2063)12315 e-mail: gikajimukyoku@town.onga.lg.jp

発行／福岡県遠賀郡遠賀町議会 編集／議会広報常任委員会 ☎093(2063)12315